



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 不二製油グループ本社株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2607 URL <https://www.fujioilholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 酒井 幹夫
 問合せ先責任者 (役職名) 連結グループリーダー (氏名) 永山 勝博 TEL 06-6459-0731
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	364,779	—	17,911	—	17,565	—	11,014	—
2020年3月期	414,727	—	23,598	—	22,359	—	16,375	—

（注）包括利益 2021年3月期 11,486百万円（-%） 2020年3月期 4,440百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	128.14	—	7.0	4.8	4.9
2020年3月期	190.51	—	10.5	5.9	5.7

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 333百万円 2020年3月期 100百万円

（注）前連結会計年度が、在外連結子会社19社の決算期変更により、当該連結子会社が2019年1月1日から2020年3月31日までの15ヵ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。

〔参考〕下記の%表示（調整後増減率）は、2020年3月期の決算期変更を行った在外連結子会社19社の決算期を、2019年4月1日～2020年3月31日の12ヵ月間として調整した金額を当期業績と比較した増減率です。

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	364,779	△4.9	17,911	△16.5	17,565	△13.4	11,014	△25.0

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	358,511	162,890	44.6	1,861.67
2020年3月期	367,365	157,986	42.3	1,808.65

（参考）自己資本 2021年3月期 160,023百万円 2020年3月期 155,467百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	38,205	△17,395	△19,931	20,452
2020年3月期	37,058	△18,302	△20,674	18,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	27.00	—	29.00	56.00	4,813	29.4	3.1
2021年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	4,475	40.6	2.8
2022年3月期（予想）	—	26.00	—	26.00	52.00		38.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	190,000	10.1	7,000	△4.6	6,300	△7.8	4,500	4.2	52.35
通期	400,000	9.7	18,000	0.5	16,800	△4.4	11,500	4.4	133.79

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 1社（社名）トーラク株式会社

（注）詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	87,569,383株	2020年3月期	87,569,383株
2021年3月期	1,612,196株	2020年3月期	1,611,869株
2021年3月期	85,957,443株	2020年3月期	85,957,640株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2019年11月5日開催の取締役会において、従来、決算日が12月31日であった在外連結子会社19社の決算日を3月31日に変更又は連結決算日に仮決算を行う方法に変更することを決議いたしました。これにより前連結会計年度は、在外連結子会社19社の決算対象期間が15か月（2019年1月～2020年3月）となる変則決算であるため、当連結会計年度においては業績に関する対連結会計年度との増減率の記載を省略しております。

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が大きく制限されております。政府の経済対策の効果もあり、個人消費については緩やかな回復基調に戻っていたものの、年末からは感染者が拡大傾向にあり、依然として感染拡大の収束時期の見通しが立たず、先行き不透明な状況が続いております。また、世界各国においても、感染拡大を抑制するために厳格なロックダウンが実施され、経済活動は大きく制限を受けました。一方、大規模な財政支援策などから先進国経済は、回復基調にありましたが、冬場の感染再拡大に伴う活動制限の強化を受けて、回復の足取りはやや停滞しております。当社グループにおきましても、相対的に中国は堅調でしたが、他の市場においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気低迷の影響を受けております。

当連結会計年度は、中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」（2017-2020）の最終年度にあたります。当中期経営計画期間内において、コアコンピタンスへの資源投入やノンコア事業の売却等、選択と集中は大きく進みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による国内・海外での景気低迷の影響もあり、当初計画していた利益成長を達成することはできませんでした。「コアコンピタンスの強化」の施策において2019年に取得したBlommer Chocolate Companyをはじめとしたグループ会社の収益力の向上を図り、今後の景気回復局面での収益拡大を達成できるよう努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は3,647億79百万円、営業利益は179億11百万円、経常利益は175億65百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は110億14百万円となりました。

なお、変則決算を行った在外連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの売上高は、310億55百万円、営業利益は、21億38百万円であります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2021年3月期	364,779	17,911	17,565	11,014
2020年3月期	414,727	23,598	22,359	16,375
前期比 増減 (前期比 増減率)	△49,947 (-)	△5,686 (-)	△4,794 (-)	△5,360 (-)

[参考情報：在外連結子会社19社の変則決算影響（2019年1月1日～3月31日）を除いた連結経営成績との比較]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2021年3月期	364,779	17,911	17,565	11,014
2020年3月期	383,672	21,459	20,283	14,692
前期比 増減 (前期比 増減率)	△18,892 (△4.9%)	△3,547 (△16.5%)	△2,718 (△13.4%)	△3,677 (△25.0%)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前期比 増減	前期比 (%)	営業利益	前期比 増減	前期比 (%)
植物性油脂	98,413	△15,691	—	7,872	△3,330	—
業務用チョコレート	162,445	△17,622	—	7,608	△716	—
乳化・発酵素材	69,567	△15,625	—	3,018	△1,035	—
大豆加工素材	34,353	△1,006	—	3,169	△847	—
連結消去・グループ管理費用	—	—	—	△3,756	243	—
合 計	364,779	△49,947	—	17,911	△5,686	—

[参考情報：在外連結子会社19社の変則決算影響（2019年1月1日～3月31日）を除いた連結経営成績との比較]

(単位：百万円)

	売上高	前期比 増減	前期比 (%)	営業利益	前期比 増減	前期比 (%)
植物性油脂	98,413	527	0.5%	7,872	△2,252	△22.2%
業務用チョコレート	162,445	△9,278	△5.4%	7,608	61	0.8%
乳化・発酵素材	69,567	△9,772	△12.3%	3,018	△777	△20.5%
大豆加工素材	34,353	△369	△1.1%	3,169	△763	△19.4%
連結消去・グループ管理費用	—	—	—	△3,756	184	—
合 計	364,779	△18,892	△4.9%	17,911	△3,547	△16.5%

(植物性油脂事業)

変則決算を行った在外連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの影響を除いた業績は次のとおりであります。売上高は、国内市場では、外出自粛により家庭用菓子関連の販売が増加しましたが、外食市場向けの販売の減少により、微減となりました。海外市場では、米州及び中国を除くその他のエリアでは新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市場の停滞があったものの、米州において原料相場上昇が寄与し増収となりました。利益面は、欧州における販売の低迷や米州において相場上昇による原料コスト増加で収益性が低下したこと等により、減益となりました。

なお、変則決算を行った在外連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの売上高は、162億18百万円、セグメント利益（営業利益）は、10億79百万円であります。

(業務用チョコレート事業)

変則決算を行った在外連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの影響を除いた業績は次のとおりであります。売上高は、国内市場では、訪日外国人旅行者の大幅な減少に伴いインバウンド需要が急速に減少し、減収となりました。海外市場では、中国において家庭菓子用チョコレートの販売拡大があったものの、円高影響に伴う為替換算や米国のロックダウンによる市場の冷え込みの影響により、減収となりました。利益面では、全地域において新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要減退で減益となったものの、Blommer Chocolate Companyにおける前連結会計年度末の先物評価損の振り戻し(戻入)により、増益となりました。

なお、変則決算を行った在外連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの売上高は、83億45百万円、セグメント利益（営業利益）は、7億77百万円であります。

(乳化・発酵素材事業)

変則決算を行った在外連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの影響を除いた業績は次のとおりであります。売上高は、国内市場では、外食市場向けクリームやパン用マーガリンの販売減少、国内連結子会社の連結除外に伴う売上高減少の影響があり、減収となりました。海外市場では、中国において付加価値の高いマーガリンの販売が増えたことによる増収がありましたが、アジアにおいて菓子原料となる粉乳調製品等の販売が減少し、減収となりました。利益面では、中国では増益となったものの、日本とアジアでの販売の減少により、減益となりました。

なお、変則決算を行った在外連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの売上高は、58億53百万円、セグメント利益（営業利益）は、2億59百万円であります。

（大豆加工素材事業）

変則決算を行った在外連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの影響を除いた業績は次のとおりであります。売上高は、国内市場では千葉工場で新工場が稼働開始した大豆たん白素材の販売が好調となりましたが、豆乳事業の事業整理に伴う売上高の減少もあり、減収となりました。海外市場では、前連結会計年度の中国のたん白食品子会社の連結除外に伴う売上高減少の影響があり、減収となりました。利益面では、国内市場は機能剤の販売が不調、海外市場は欧州における機能剤事業の新規拠点建設に伴う経費増加もあり、減益となりました。

なお、変則決算を行った在外連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの売上高は、6億38百万円、セグメント利益（営業利益）は、84百万円であります。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、運転資本の圧縮やノンコア事業の売却等によりバランスシートを圧縮することで財務体質を向上させ、経営の効率化を進めた結果、前連結会計年度末に比べ88億53百万円減少し、3,585億11百万円となりました。

（単位：百万円）

		2020年3月期	2021年3月期	増減
資産	流動資産	168,662	160,736	△7,925
	有形固定資産	123,606	129,435	5,829
	無形固定資産	59,679	52,712	△6,967
	その他資産	15,417	15,626	209
		367,365	358,511	△8,853
負債	有利子負債	146,232	131,309	△14,922
	その他負債	63,147	64,311	1,164
		209,379	195,621	△13,757
純資産	157,986	162,890	+4,904	

（資産）

当連結会計年度末の資産は、新型コロナウイルス感染症の長期化を考慮し、手元流動性を確保したため現金及び預金が増加しておりますが、Blommer Chocolate Companyにおいて伊藤忠商事株式会社とのカカオ豆の共同購買スキームの導入により棚卸資産を大幅に圧縮したことで、流動資産は減少しております。有形固定資産は、欧米の工場新設や既存設備の更新により増加しております。また、のれんは、海外グループ会社の為替換算の影響及び償却により減少しております。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ88億53百万円減少し、3,585億11百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、Blommer Chocolate Companyにおけるカカオ豆の共同購買スキームの導入による運転資本の圧縮、政策保有株式の縮減及びノンコア事業の売却により資金創出したことで順調に借入金の返済を行っております。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ137億57百万円減少し、1,956億21百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、円高基調により為替換算調整勘定が減少しましたが、退職給付に係る調整累計額の増加や利益剰余金の積み上げにより純資産は増加しております。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ49億4百万円増加し、1,628億90百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ53円02銭増加し、1,861円67銭となりました。自己資本比率は前連結会計年度末比2.3ポイント増加し、44.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループは、財務規律を維持・向上するために有利子負債の削減と着実な利益成長やCCCの改善により、フリー・キャッシュ・フローを毎年100億円以上創出する必要があると認識しております。当連結会計年度は、Blommer Chocolate Companyにおいて伊藤忠商事株式会社とのカカオ豆の共同購買スキームの導入、ノンコア事業の売却及び政策保有株式の更なる削減等により、200億円を上回るフリー・キャッシュ・フローを創出しました。

以上の結果、当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,058	38,205	+1,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,302	△17,395	+906
フリー・キャッシュ・フロー	18,755	20,809	+2,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,674	△19,931	+743
現金及び現金同等物	18,578	20,452	+1,873

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、伊藤忠商事株式会社とのカカオ豆共同購買スキームの導入に伴う運転資本の圧縮に加えて、グループファイナンスの高度化を推し進め金融費用の削減を行ったことにより、382億5百万円の収入となりました。前連結会計年度は、在外連結子会社の決算期変更の影響がありました。が、運転資本の改善を主要因として、前連結会計年度に比べ、11億46百万円収入が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、アメリカにおける植物性油脂事業の新規拠点建設、ドイツにおける欧米市場向けの機能剤事業の新規拠点建設及び日本における大豆加工素材の新工場の設備投資を行ったことにより、173億95百万円の支出となりました。ノンコア事業である国内子会社・海外子会社の株式譲渡に伴う貸付金の回収及び譲渡収入により、前連結会計年度に比べ、9億6百万円支出が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び有利子負債の返済等により、199億31百万円の支出となりました。前連結会計年度における連結子会社への持分追加取得の支出の剥落やコロナ禍における不測の事態への対応として手元流動性を確保した為、前連結会計年度に比べ、7億43百万円支出が減少しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大するなか、内需を中心に景気回復が一服しております。さらに大阪府や東京都などに3度目の緊急事態宣言が発令され、再び消費活動の自粛が強まっている状況です。海外においては、ワクチンの普及を背景に景気回復への期待が高まっておりますが、依然として先行きが不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社グループは、従業員の健康と安全の維持、工場の安定稼働、サプライチェーンの確保、債権の保全、経費の削減等、事業への影響を最小限に抑える施策を実施すると共に、手元流動性と財務安定性を確保することに注力します。またESG経営を推進し、今まで培ってきた植物性油脂と植物性たん白の技術と知見を最大限に活かし、乳化、発酵、分別などの加工技術を取り入れ、大豆だけではなく植物性たん白を主原料とした、持続可能な「次世代の食」事業を育成してまいります。

通期の業績予想値は、売上高4,000億円、営業利益180億円、経常利益168億円、親会社株主に帰属する当期純利益115億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。株主配当につきましては、配当性向30%~40%を目安とし、安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。内部留保金につきましては、企業価値の向上のために生産設備投資、新規事業投資及び研究開発投資など成長戦略投資に活用してまいります。また、自己株式の取得も機動的に検討してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様からのご支援にお応えすべく、1株当たり26円とし、年間の配当金は52円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり52円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し、私たちの使命、目指す姿、行動する上で持つべき価値観、そして行動原則を明文化した「不二製油グループ憲法」を2015年10月に制定しております。本憲法は、グループ社員全員の価値観の共有化を図るとともにグループガバナンスの基本であり、判断・行動の優先基準付けの拠り所となるものです。当社グループは、「不二製油グループ憲法」のミッション（使命）「私たち不二製油グループは、食の素材の可能性を追求し、食の歓びと健康に貢献します。」を実現することを会社運営の基本方針としており、本憲法に示されている理念、行動原則を実践することで、すべてのステークホルダーに対して貢献できるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の収益性、資本効率の向上がステークホルダーの利益に合致するものと考え、「株主資本利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。

当社グループは、更なる成長を遂げるために2017年度から2020年度までの4年間を対象期間とする中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」を策定し、経営基盤強化・収益構造改革を推し進めてまいりました。当中計期間で掲げた経営目標であるROE10%、営業利益成長率CAGR6%以上、EPS CAGR8%以上においては、コアコンピタンスの事業は進展したものの、コロナ禍において土産市場、外食市場などでの需要減少の影響を受け2021年3月期は業績低下し、目標とする経営指標に対し未達となりました。一方、株主還元としての配当性向30%~40%につきましては目標水準を達成しております。

「Towards a Further Leap 2020」中期経営計画における経営目標と実績

	経営指標 (目標)	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (実績)
ROE (株主資本利益率)	10.0%	8.8%	7.3%	10.5%	7.0%
営業利益成長率 CAGR	6.0%以上	4.0%	△3.0%	6.2%	△2.3%
EPS CAGR	8.0%以上	13.5%	△2.2%	10.6%	△2.3%
株主還元 配当性向	30%~40%	30.0%	37.1%	29.4%	40.6%

2021年3月期は「Towards a Further Leap 2020」中期経営計画の最終年度であり、2030年の「ありたい姿」に向けた重要な年度でありました。当中期経営計画の期間において、コアコンピタンスへの資源投入や経営資源の最適化等の当社グループの強みを活かした「選択と集中」、決算期の統一等の「グループ経営インフラ強化」は大きく進展いたしました。一方で収益貢献を果たせていない施策もあり、継続して実施すべき施策、引き続き改善すべき課題や社会環境の変化による新たな課題を認識しております。これらを踏まえ、2022年3月期は次期中期経営計画を策定する年と位置付け、新たな目標とする経営指標を定めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2030年の「ありたい姿」に向けて、Plant-Based Food Solutionsを全事業、製品の基本コンセプトとして位置づけ、油脂とたん白を中心とした植物性由来素材で食の社会課題を解決し、収益の安定成長や持続的な成長を図ってまいります。また、当社グループは社会の一員として、継続的な企業価値向上と社会の持続可能な発展に貢献することを目指すESG経営を進めております。サステナブルな社会の実現に貢献すること、及び成長するグローバル企業を目指し、環境・社会・ガバナンスに配慮したマネジメントを行い、人権尊重やダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DE&I）の推進により、変化推進力の高い組織を醸成してまいります。これらにより、社会動向の変化に対応できる運営体制を構築すると共に、企業価値の向上に取り組んでまいります。

成長戦略として取り組んでおりますコアコンピタンスの強化は、投資に見合ったリターンを生み出すために、当社グループの効率的な生産技術、油脂技術の応用を投入して、グループシナジー効果を高めて、収益拡大・安定成長を図ってまいります。大豆等の植物性たん白の事業を通じ、地球と人の健康を追求してまいります。環境と健康に配慮した食文化（フレキシタリアン）の成熟に伴い、時代に合った製品の提供を行います。機能性高付加価値事業の展開として、多糖類事業を始め、安定化DHA/EPAの事業展開を進めてまいります。栄養・健康分野への進出を図り、グループ収益の安定化を図ります。サステナブルな食品に対する要望が高まることを見据え、サプライチェーンマネジメントを含むグループ内での協力体制を強化し、油脂・カカオ・大豆等のサステナブル調達や製品戦略を進めてまいります。また、選択と集中において事業ポートフォリオの見直しを進めるとともに、更なる経営基盤の強化としてガバナンスの実効性を高めコストダウンを図ること、及びグローバルスタンダードへの統一、グループ横断的な事業推進体制を強化することにより、グループ運営の実効性・効率性・リスクマネジメント力を高め、競争力向上を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,589	20,463
受取手形及び売掛金	65,749	65,954
商品及び製品	33,932	31,832
原材料及び貯蔵品	45,529	36,960
その他	5,056	5,746
貸倒引当金	△196	△221
流動資産合計	168,662	160,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,988	37,468
機械装置及び運搬具(純額)	48,473	49,472
土地	18,243	17,719
建設仮勘定	12,593	17,810
その他(純額)	6,308	6,963
有形固定資産合計	123,606	129,435
無形固定資産		
のれん	29,227	25,590
顧客関連資産	18,080	16,046
その他	12,371	11,075
無形固定資産合計	59,679	52,712
投資その他の資産		
投資有価証券	8,133	7,411
退職給付に係る資産	2,238	4,670
繰延税金資産	1,504	642
その他	3,417	2,778
貸倒引当金	△119	△61
投資その他の資産合計	15,173	15,441
固定資産合計	198,459	197,589
繰延資産		
社債発行費	243	185
繰延資産合計	243	185
資産合計	367,365	358,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,671	28,222
短期借入金	51,300	36,965
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	2,935	2,608
賞与引当金	2,589	2,140
役員賞与引当金	128	87
その他	11,859	10,993
流動負債合計	105,484	91,017
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	39,931	39,344
繰延税金負債	12,300	13,510
退職給付に係る負債	2,028	1,958
その他	4,634	4,790
固定負債合計	103,894	104,604
負債合計	209,379	195,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	11,730	11,945
利益剰余金	148,119	152,675
自己株式	△1,753	△1,968
株主資本合計	171,306	175,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,272	1,810
繰延ヘッジ損益	124	483
為替換算調整勘定	△16,950	△18,150
退職給付に係る調整累計額	△1,285	20
その他の包括利益累計額合計	△15,838	△15,837
非支配株主持分	2,518	2,866
純資産合計	157,986	162,890
負債純資産合計	367,365	358,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	414,727	364,779
売上原価	334,411	298,915
売上総利益	80,315	65,864
販売費及び一般管理費	56,717	47,952
営業利益	23,598	17,911
営業外収益		
受取利息	266	181
受取配当金	121	83
為替差益	489	467
還付税金	298	—
持分法による投資利益	100	333
デリバティブ評価益	—	259
その他	384	417
営業外収益合計	1,662	1,742
営業外費用		
支払利息	2,106	1,415
その他	794	673
営業外費用合計	2,900	2,089
経常利益	22,359	17,565
特別利益		
固定資産売却益	899	12
投資有価証券売却益	1,987	526
関係会社株式売却益	—	530
事業譲渡益	152	—
特別利益合計	3,038	1,069
特別損失		
固定資産売却損	—	35
固定資産除却損	447	365
減損損失	900	1,110
関係会社事業再構築損失	489	—
関係会社株式評価損	158	102
賃貸借契約解約損	120	—
特別損失合計	2,117	1,614
税金等調整前当期純利益	23,279	17,020
法人税、住民税及び事業税	5,824	4,025
法人税等調整額	539	1,769
法人税等合計	6,364	5,794
当期純利益	16,915	11,226
非支配株主に帰属する当期純利益	539	211
親会社株主に帰属する当期純利益	16,375	11,014

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	16,915	11,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,903	△462
繰延ヘッジ損益	151	358
為替換算調整勘定	△9,777	△1,035
退職給付に係る調整額	△777	1,305
持分法適用会社に対する持分相当額	△167	94
その他の包括利益合計	△12,474	260
包括利益	4,440	11,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,365	11,016
非支配株主に係る包括利益	74	470

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,208	12,478	136,315	△1,752	160,249
当期変動額					
剰余金の配当			△4,469		△4,469
親会社株主に帰属する当期純利益			16,375		16,375
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
連結範囲の変動			△101		△101
連結子会社株式の取得による持分の増減		△747			△747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△747	11,804	△0	11,056
当期末残高	13,208	11,730	148,119	△1,753	171,306

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,176	△9	△7,487	△507	△3,829	2,806	159,227
当期変動額							
剰余金の配当							△4,469
親会社株主に帰属する当期純利益							16,375
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
連結範囲の変動							△101
連結子会社株式の取得による持分の増減							△747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,903	134	△9,463	△777	△12,009	△287	△12,297
当期変動額合計	△1,903	134	△9,463	△777	△12,009	△287	△1,240
当期末残高	2,272	124	△16,950	△1,285	△15,838	2,518	157,986

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,208	11,730	148,119	△1,753	171,306
当期変動額					
剰余金の配当			△4,730		△4,730
親会社株主に 帰属する 当期純利益			11,014		11,014
自己株式の取得				△344	△344
自己株式の処分		214		128	343
連結範囲の変動			△1,728		△1,728
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	214	4,555	△215	4,554
当期末残高	13,208	11,945	152,675	△1,968	175,860

	その他の包括 利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	2,272	124	△16,950	△1,285	△15,838	2,518	157,986
当期変動額							
剰余金の配当							△4,730
親会社株主に 帰属する 当期純利益							11,014
自己株式の取得							△344
自己株式の処分							343
連結範囲の変動							△1,728
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)	△462	358	△1,199	1,305	1	347	349
当期変動額合計	△462	358	△1,199	1,305	1	347	4,904
当期末残高	1,810	483	△18,150	20	△15,837	2,866	162,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,279	17,020
減価償却費	15,537	14,336
のれん償却額	2,399	2,071
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	469	△2,432
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,018	2,173
受取利息及び受取配当金	△388	△265
支払利息	2,106	1,415
減損損失	900	1,110
関係会社事業再構築損失	489	—
持分法による投資損益 (△は益)	△100	△333
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,987	△526
固定資産処分損益 (△は益)	△451	388
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△530
関係会社株式評価損	158	102
売上債権の増減額 (△は増加)	2,877	△1,078
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,032	10,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,049	1,913
その他	△2,803	△1,418
小計	41,453	43,990
利息及び配当金の受取額	399	270
利息の支払額	△1,996	△1,526
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,797	△4,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,058	38,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,701	△19,927
有形固定資産の売却による収入	1,165	24
無形固定資産の取得による支出	△1,847	△954
投資有価証券の取得による支出	△17	△9
投資有価証券の売却による収入	2,976	767
関係会社の清算による収入	288	84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,145
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△225	—
長期貸付金の回収による収入	30	1,742
その他	△973	△267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,302	△17,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△81,563	1,731
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	—
長期借入れによる収入	29,516	9,040
長期借入金の返済による支出	△6,811	△25,308
社債の発行による収入	34,707	—
配当金の支払額	△4,469	△4,730
非支配株主への配当金の支払額	△137	△128
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,094	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	79
その他	△821	△613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,674	△19,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△829	995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,748	1,873
現金及び現金同等物の期首残高	21,207	18,578
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	119	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,578	20,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

トーラク株式会社は当社が保有する全株式を譲渡したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

Blommer Chocolate Company Limited Shanghaiは清算終了したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

CLEO Holdings B.V.を新設し、当第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

Grand Heritage Trading Company Limitedは清算終了したため、当第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、不二(中国)投資有限公司、HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS LTDA他6社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては3月31日に仮決算を行っております。

INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITEDは決算日が6月30日のため12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

Blommer Chocolate Company 他6社の会計期間は年52週間で、決算日は5月31日に最も近い日曜日となります。したがって、2021年1月24日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、2020年6月18日開催の第92回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。)を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しました。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという株式報酬制度です。また、本制度においては、2021年3月31日で終了する事業年度から2023年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する当社取締役に対して当社株式が交付されます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、343百万円、118千株です。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△732百万円	△134百万円
組替調整額	△2,026百万円	△524百万円
税効果調整前	△2,758百万円	△658百万円
税効果額	855百万円	196百万円
その他有価証券評価差額金	△1,903百万円	△462百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	190百万円	533百万円
税効果調整前	190百万円	533百万円
税効果額	△39百万円	△174百万円
繰延ヘッジ損益	151百万円	358百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△9,475百万円	△1,031百万円
組替調整額	△301百万円	△4百万円
為替換算調整勘定	△9,777百万円	△1,035百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,189百万円	1,728百万円
組替調整額	69百万円	152百万円
税効果調整前	△1,120百万円	1,881百万円
税効果額	343百万円	△576百万円
退職給付に係る調整額	△777百万円	1,305百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△167百万円	94百万円
その他の包括利益合計	△12,474百万円	260百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式(注)	1,611	118	△118	1,612
合計	1,611	118	△118	1,612

(注) 1. 当社は第2四半期連結会計期間より、当社取締役(社外取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。上記自己株式には、信託口が保有する自己株式を含めております。

2. 当連結会計年度における自己株式の増加及び減少は、当社取締役(社外取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入した影響によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	2,492	29.00	2020年3月31日	2020年6月19日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	2,237	26.00	2020年9月30日	2020年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,237	利益剰余金	26.00	2021年3月31日	2021年6月24日

(企業結合等関係)

(事業分離)

1. 事業分離の概要

①分離先企業の名称

丸大食品株式会社

②分離した事業の内容

連結子会社：トーラク株式会社

事業の内容：乳加工食品の製造販売

③事業分離を行った主な理由

当社グループは、世界的な人口増加、健康志向の拡大、高齢化への対応といった社会が直面する課題を植物素材を用いた食の力で解決する“Plant-Based Food Solutions”を掲げており、中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」において、成長戦略を推進し、大きく変化する市場を捉え、成長する市場・強みを発揮できる市場に展開を図っております。

トーラク株式会社は、チルドカップデザート、神戸を代表するお土産の一つとして多くの皆さまに愛されております「神戸プリン」やホイップ済みクリームとしてトップシェアを誇る「らくらくホイップ」などの知名度の高いブランドや商品を保有し事業活動を行っておりますが、同社の日本市場における更なる発展、当社グループのコアコンピタンス強化の更なる追求のため、株式譲渡契約書を締結いたしました。

④事業分離日

2020年7月1日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

451百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,786百万円
固定資産	3,838百万円
資産合計	5,625百万円
流動負債	2,710百万円
固定負債	492百万円
負債合計	3,202百万円

③会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

乳化・発酵素材セグメント

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,376百万円
営業利益	△101百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は植物性油脂製品、業務用チョコレート製品、乳化・発酵素材製品及び大豆加工素材製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「植物性油脂事業」、「業務用チョコレート事業」、「乳化・発酵素材事業」及び「大豆加工素材事業」の4つを報告セグメントとしております。

「植物性油脂事業」はパーム油及びパーム核油等を基礎原料とした食用加工油脂、食用油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「業務用チョコレート事業」はチョコレート、コンパウンド及びココア製品を製造販売しております。「乳化・発酵素材事業」はクリーム、マーガリン及びフィリング等を製造販売しております。

「大豆加工素材事業」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び水溶性大豆多糖類等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	植物性油脂	業務用チョコレート	乳化・発酵素材	大豆加工素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	98,413	162,445	69,567	34,353	364,779	—	364,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,881	2,046	4,487	344	20,760	△20,760	—
計	112,294	164,492	74,054	34,698	385,540	△20,760	364,779
セグメント利益	7,872	7,608	3,018	3,169	21,668	△3,756	17,911
セグメント資産	92,962	150,980	49,045	43,648	336,637	21,874	358,511
その他の項目							
減価償却費	3,830	5,273	2,870	2,249	14,223	—	14,223
のれんの償却額	—	2,071	—	—	2,071	—	2,071
減損損失	437	167	235	270	1,110	—	1,110
持分法適用会社への投資額	2,040	—	—	—	2,040	—	2,040
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,962	4,713	3,079	6,036	21,792	—	21,792

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,756百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,756百万円が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,808円65銭	1,861円67銭
1株当たり当期純利益	190円51銭	128円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は当連結会計年度より、当社取締役(社外取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度71,123株です。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,375	11,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,375	11,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,957	85,957

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	157,986	162,890
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,518	2,866
(うち非支配株主持分)	(2,518)	(2,866)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	155,467	160,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	85,957	85,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動

(2021年6月23日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 梅原 俊志 (現 国立大学法人北海道大学理事(非常勤)兼 慶應義塾大学特任教授)

取締役 宮本 秀一 (現 伊藤忠商事株式会社准執行役員食糧部門長)

(2) 退任予定取締役

取締役 清水 洋史

取締役 大森 達司

取締役 三品 和広 (現 神戸大学大学院経営学研究科教授)

不二製油グループ本社（株） 決算補足資料

2020年度（2021年3月期）

- 第4四半期 -

ページ	項目
1	表紙
2	0-1： 注記 / 為替情報
3	1-1： 2020年度 連結決算実績 4Q(3ヶ月)
4	1-2： 2020年度 連結決算実績 4Q累計
5	1-3： 2020年度 連結業績（4Q累計 / 事業別・所在地別マトリクス）
6	2-1： 主な指標
7	3-1： 2021年度 連結業績予想
8	3-2： 2021年度 連結業績予想（通期/事業別・所在地別マトリクス）

0-1 : 注記 / 為替情報

注記情報

・2019年度 決算期変更の実施

※ 当社グループは、マネジメントサイクルを統一することでグループ一体となった経営を推進するとともに、業績等の経営情報の適時・適切な開示により経営の透明性を更に高めることを目的として、2019年度より決算日を3月31日に変更又は連結決算日に仮決算を行う方法に変更しています。この決算期変更に伴い、2019年度は、当該海外グループ会社については2019年1月1日から2020年3月31日までの15ヶ月を連結し、連結損益計算書を通して調整しています。(海外グループ会社のうち買収して間もないブラマー及び豪州IFSを除く)

- ・ 決算期変更会社 : 決算日を12月31日から3月31日に変更、または連結決算日に仮決算を行う方法に変更した海外グループ会社 (全27社)
- ・ ブラマー : Blommer Chocolate Company およびサブ連結対象会社
- ・ 豪州IFS : INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITED

【第4四半期比較】

2019年度に決算期を変更した海外グループ会社については、前年同期となる2019年度第4四半期の期間が2019年10月-2020年3月であることから、参考値として、前年同月 (4Q : 2020年1月-2020年3月) の数値を記載、比較しています。

【通期比較】

2019年度は、海外グループ会社の決算期変更の為、15ヶ月の変則決算となっております。そのため、一部資料では当社で調整した数値を記載しております。2019年度 (12ヶ月) は日本及び決算期変更会社の2019年4月-2020年3月の累計の数値となります。(ブラマー、豪州IFSを除く)

主な為替レート

・P/L : 期中平均レート、B/S : 期末レート

		2019年度	2020年度	対前期末		2021年度 計画前提
		期末	期末	差	増減率	
\$	P/L	109.03	106.06	▲ 2.97	▲ 2.7%	106.50
	B/S	108.83	110.71	1.88	+1.7%	-
BRL	P/L	27.07	19.62	▲ 7.45	▲ 27.5%	19.70
	B/S	20.94	19.44	▲ 1.50	▲ 7.2%	-
€	P/L	121.68	123.70	2.02	+1.7%	126.00
	B/S	119.55	129.80	10.25	+8.6%	-
人民元	P/L	15.75	15.67	▲ 0.08	▲ 0.5%	16.67
	B/S	15.31	16.84	1.53	+10.0%	-

・2020年度期末ブラマー為替レート(\$)は、P/L 106.34、BS 103.53

1-1 : 2020年度 連結決算実績 4Q(3ヶ月)

(単位：億円)

	FY2019 4Q実績 *1 2019年10月 -2020年3月	FY2019 前年同月 *1 2020年1-3月	FY2020 4Q実績 *1 2021年1-3月	前年同期比 増減額 *2	増減要因(対前年同期比較)
売上高					
植物性油脂	405	251	262	+12	原料価格上昇を受けた販売単価の上昇により増収。
業務用チョコレート	508	414	404	▲11	日本、中国が伸長するも、プラマーの販売数量減少により減収。
乳化・発酵素材	235	177	167	▲10	中国は伸長するも、日本のトーラクの譲渡を主因に減収。
大豆加工素材	84	80	83	+3	大豆たん白素材の販売が増加し増収。
合計	1,232	922	916	▲5	
営業利益					
植物性油脂	39	28	23	▲5	原料相場変動の影響を受け減益。
業務用チョコレート	26	17	22	+5	ハラルドなどが減益も、プラマーの前期末下振れからの改善などにより増益。
乳化・発酵素材	8	3	6	+3	日本における前年からの改善、中国における販売伸長が寄与し増益。
大豆加工素材	9	8	5	▲3	中国における減益、欧州新工場の費用先行により減益。
グループ管理費用	▲13	▲12	▲11	+1	
合計	70	44	44	+0	
営業利益率	5.6%	4.7%	4.8%	+0.1pt	
経常利益	72	-	47	-	
四半期純利益	43	-	24	-	

● 決算概要

対前年比では減収増益。新型コロナウイルスの影響があった前年同期（2020年1-3月）から販売数量の回復や伸長があったことから、業績予想（11月公表）対比では上振れて着地した。

● 特記事項

*1:前年度の海外グループ会社（プラマー、豪州IFS除く）の決算期変更に伴い、決算期変更会社の「FY2019 4Q実績」は2019年10月-2020年3月、「FY2019 前年同月」は2020年1-3月、「FY2020 4Q実績」は2021年1-3月の数値。
*2:「前年同期比増減額」は、日本及び海外（プラマー、豪州IFS除く）とも2020年1-3月と2021年1-3月の前年同月ベースの比較数値。

・上記業績は億円未満を四捨五入した数値を記載

1-2 : 2020年度

連結決算実績 4Q累計

(単位：億円)

	FY2019*1 2019年1月 -2020年3月	FY2019 前年同月*1 2019年4月 -2020年3月	FY2020*1 2020年4月 -2021年3月	前年同期比 増減額*2	増減要因(対前年同期比較)
売上高					
植物性油脂	1,141	979	984	+5	東南アジア、欧州のチョコレート用油脂や、外食向け油脂の販売数量減少はあったが、原料価格上昇を受けた販売単価の上昇などにより増収。
業務用チョコレート	1,801	1,717	1,624	▲93	ブラマー、欧州などでの販売数量の減少、及び通貨安の影響などにより減収。
乳化・発酵素材	852	793	696	▲98	日本におけるトーラクの譲渡、及び土産向けやパン向け製品販売減少により減収。
大豆加工素材	354	347	344	▲4	大豆たん白素材の販売数量は増加したが、前年の中国における事業譲渡により減収。
合計	4,147	3,837	3,648	▲189	
営業利益					
植物性油脂	112	101	79	▲23	チョコレート用油脂の販売数量減少や原料価格上昇の影響などにより減益。
業務用チョコレート	83	75	76	+1	日本、ブラマーなどでの販売数量減少や、為替要因（ブラジルリアル）を主とした採算悪化はあったが、ブラマーのカカオの先物評価影響（前期▲20億円、今期+11億円）による利益の押し上げにより増益。
乳化・発酵素材	41	38	30	▲8	中国は堅調に推移するも、日本、東南アジアの減収などにより減益。
大豆加工素材	40	39	32	▲8	大豆たん白素材の販売が堅調に推移するも、大豆たん白食品や機能剤の販売数量減少などにより減益。
グループ管理費用	▲40	▲39	▲38	+2	
合計	236	215	179	▲35	
営業利益率	5.7%	5.6%	4.9%	▲0.7pt	
経常利益	224	203	176	▲27	
親会社株主に帰属する 当期純利益	164	147	110	▲37	昨年度の堺工場売却益計上の剥落、投資有価証券売却益の減少

● 決算概要

業務用チョコレート事業でブラマーのカカオ先物評価益の計上（前期▲20億円、今期+11億円）はあったものの、新型コロナウイルスの影響による油脂、チョコレート、マーガリン等の販売数量減少や、油脂相場変動の影響により減収減益となった。

● 特記事項

*1:前年度の海外グループ会社（ブラマー、豪州IFS除く）の決算期変更に伴い、決算期変更会社の「FY2019」は2019年1月-2020年3月、「FY2019 前年同月」は2019年4月-2020年3月、「FY2020」は2020年4月-2021年3月の数値。
*2:「前年同期比増減額」は、日本及び海外（ブラマー、豪州IFS除く）とも2019年4月-2020年3月と2020年4月-2021年3月の前年同月ベースの比較数値。
・上記業績は億円未満を四捨五入した数値を記載

1-3 : 2020年度 連結業績 (4Q累計/事業別・所在地別マトリクス)

(単位:百万円)

売上高

	年度※	日本		米州		東南アジア		中国		欧州		連結計	
		実績	前年同期比	実績	前年同期比	実績	前年同期比	実績	前年同期比	実績	前年同期比	実績	前年同期比
植物性油脂	FY2020	35,221	▲209	30,333	+2,133	14,987	▲1,326	2,714	+190	15,156	▲261	98,413	+527
	2019 前年同期	35,430	-	28,200	-	16,313	-	2,524	-	15,417	-	97,886	-
	FY2019	35,430	-	35,156	-	20,931	-	3,122	-	19,463	-	114,104	-
業務用チョコレート	FY2020	36,271	▲1,918	107,738	▲8,929	9,729	▲864	5,628	+2,837	3,076	▲403	162,445	▲9,278
	2019 前年同期	38,189	-	116,667	-	10,593	-	2,791	-	3,479	-	171,723	-
	FY2019	38,189	-	121,576	-	12,501	-	3,454	-	4,345	-	180,068	-
乳化・発酵素材	FY2020	48,693	▲10,144	-	-	9,208	▲558	11,664	+929	-	-	69,567	▲9,772
	2019 前年同期	58,837	-	-	-	9,766	-	10,735	-	-	-	79,339	-
	FY2019	58,837	-	-	-	12,778	-	13,577	-	-	-	85,192	-
大豆加工素材	FY2020	32,676	▲45	-	-	-	-	1,677	▲324	-	-	34,353	▲369
	2019 前年同期	32,721	-	-	-	-	-	2,001	-	-	-	34,722	-
	FY2019	32,721	-	-	-	-	-	2,638	-	-	-	35,360	-
売上高計	FY2020	152,863	▲12,316	138,071	▲6,796	33,925	▲2,748	21,685	+3,633	18,232	▲665	364,779	▲18,893
	2019 前年同期	165,179	-	144,867	-	36,673	-	18,052	-	18,897	-	383,672	-
	FY2019	165,179	-	156,732	-	46,211	-	22,792	-	23,809	-	414,727	-

上記売上高は外部顧客への売上高。

営業利益

	年度※	日本		米州		東南アジア		中国		欧州		連結調整		グループ管理費用		連結計	
		実績	前年同期比	実績	前年同期比	実績	前年同期比	実績	前年同期比	実績	前年同期比	実績	前年同期比	実績	前年同期比	実績	前年同期比
植物性油脂	FY2020	4,450	▲176	1,927	▲804	1,091	▲234	167	+11	75	▲1,121	160	+72	-	-	7,872	▲2,252
	2019 前年同期	4,626	-	2,731	-	1,325	-	156	-	1,196	-	88	-	-	-	10,124	-
	FY2019	4,626	-	3,218	-	1,657	-	220	-	1,615	-	▲134	-	-	-	11,203	-
業務用チョコレート	FY2020	5,874	▲1,100	1,268	+2,043	349	▲516	▲166	▲232	233	▲132	48	▲1	-	-	7,608	+61
	2019 前年同期	6,974	-	▲775	-	865	-	66	-	365	-	49	-	-	-	7,547	-
	FY2019	6,974	-	▲352	-	1,100	-	111	-	469	-	22	-	-	-	8,324	-
乳化・発酵素材	FY2020	1,779	▲542	-	-	▲152	▲404	1,318	+263	-	-	73	▲94	-	-	3,018	▲777
	2019 前年同期	2,321	-	-	-	252	-	1,055	-	-	-	167	-	-	-	3,795	-
	FY2019	2,321	-	-	-	422	-	1,263	-	-	-	46	-	-	-	4,054	-
大豆加工素材	FY2020	2,986	▲165	-	-	-	-	331	▲196	▲126	▲103	▲22	▲298	-	-	3,169	▲763
	2019 前年同期	3,151	-	-	-	-	-	527	-	▲23	-	276	-	-	-	3,932	-
	FY2019	3,151	-	-	-	-	-	620	-	▲23	-	267	-	-	-	4,016	-
連結調整	FY2020	50	▲294	4	+5	5	▲33	19	▲19	120	+207	▲200	+133	-	-	-	-
	2019 前年同期	344	-	▲1	-	38	-	38	-	▲87	-	▲333	-	-	-	-	-
	FY2019	344	-	8	-	26	-	9	-	▲87	-	▲301	-	-	-	-	-
グループ管理費用	FY2020	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲3,756	+184	▲3,756	+184
	2019 前年同期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲3,940	-	▲3,940	-
	FY2019	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲4,000	-	▲4,000	-
営業利益計	FY2020	15,140	▲2,278	3,200	+1,245	1,294	▲1,187	1,670	▲172	303	▲1,148	58	▲191	▲3,756	+184	17,911	▲3,548
	2019 前年同期	17,418	-	1,955	-	2,481	-	1,842	-	1,451	-	249	-	▲3,940	-	21,459	-
	FY2019	17,418	-	2,874	-	3,206	-	2,225	-	1,974	-	▲100	-	▲4,000	-	23,598	-

※「2019 前年同期」は、「FY2020」の前年同月にあたる2019年4月 - 2020年3月の各社決算数値を参考値として記載。(ブラマー、豪州IFSを除く)

※「前年同期比」は「2019 前年同期」と「FY2020」の前期同月比での単純比較。

※「FY2019」は、決算期変更会社の2019年1月 - 2020年3月の15ヶ月の数値。

2-1:主な指標

大項目	項目	単位	備考	年度							
				2017	2018	2019 15ヶ月決算	2020(累計実績)				2021 予想
				1Q	2Q	3Q	4Q				
PL項目	営業利益	億円		205	185	236	43	73	135	179	180
	営業利益成長率	%		+4.0%	▲9.5%	-	+6.1%	▲19.6%	▲18.7%	*1	0.5%
	EBITDA	*2 億円		321	312	415	83	154	257	343	359
	設備投資	億円	有形固定資産の設備投資	147	159	180	45	100	154	208	220
	減価償却	億円	有形固定資産の減価償却費	100	110	130	29	58	87	118	130
	ROA	%	経常利益÷総資産 (期首と期末の平均値)	7.4%	5.5%	5.9%	*3 4.2%	3.8%	4.7%	4.8%	4.7%
	ROE	%	売上高純利益率×総資産回転率 ×財務レバレッジ	8.8%	7.3%	10.5%	7.3%	5.6%	7.5%	7.0%	7.0%
	売上高純利益率	%	当期純利益÷売上高	4.5%	3.8%	3.9%	3.4%	2.5%	3.2%	3.0%	-
	総資産回転率	回	売上高÷総資産 (期首と期末の平均値)	1.14	0.77	1.13	0.92	0.95	1.00	1.01	-
	財務レバレッジ	倍	総資産÷自己資本	1.7	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.2	-
ROIC	%	営業利益×(1-法人税率) ÷(期末株主資本+有利子負債)	6.7%	4.0%	5.1%	3.7%	3.2%	3.9%	4.0%	-	
BS項目	総資産	億円		2,720	3,905	3,674	3,615	3,572	3,609	3,585	3,612
	有利子負債	億円		566	1,605	1,462	1,502	1,458	1,433	1,313	1,263
	NET有利子負債	億円		436	1,392	1,276	1,277	1,197	1,164	1,108	1,050
	NET運転資本	億円		633	171	632	661	663	639	697	700
	自己資本比率	%		59.2%	40.1%	42.3%	42.5%	42.5%	42.3%	44.6%	46.2%
	負債比率	%		66.1%	147.9%	134.7%	133.8%	133.5%	134.4%	122.2%	114.3%
	のれん(広義)	億円	のれん(広義)とは、のれんに加え、商標権、 その他無形固定資産を含んだもの	196	605	527	504	490	480	466	435
	のれん償却額	億円		7	7	24	5	10	16	21	21
	のれん(広義)純資産比率	%		12%	38%	33%	32%	32%	31%	29%	26%
	D/Eレシオ	倍	有利子負債÷自己資本	0.4	1.0	0.9	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7
Net D/Eレシオ	倍	Net有利子負債(有利子負債-現預金) ÷株主資本	0.3	0.9	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	
CF項目	営業キャッシュフロー	億円		282	226	371	70	174	265	382	320
	投資キャッシュフロー	億円		▲145	▲791	▲183	▲48	▲70	▲109	▲174	▲220
	フリーキャッシュフロー	億円		137	▲565	188	22	104	156	208	100
	財務キャッシュフロー	億円		▲135	655	▲207	14	▲31	▲76	▲199	▲95
	CCC	日	2018年度のCCCはプラマーを除く。 2019年度は15ヶ月決算を12ヶ月に換算し算出	103	105	113	128	118	110	107	103

*1 FY2020 4Qの営業利益成長率は、前年に決算期を変更した当該子会社の4Q期間が6ヶ月のため非表示

*2 過年度EBITDAは遡及修正した値を記載

*3 FY2020.1Q~3QのROA、ROE、ROICについては、年間換算した参考値を記載

※補足：主な設備投資

年度	主な投資項目	億円
2020	米州 油脂 新拠点設立	29
4Q累計	米州 プラマー設備投資	19
	欧州 水溶性えんどう多糖類の新工場設立	28
	日本 粒状大豆たん白 千葉新工場	12
	計	208
2021	米州 油脂 新拠点設立	11
計画	米州 プラマー設備投資	42
	米州 ハラルド新工場・設備投資など	25
	中国 生産ライン拡張	23
	計	220

株主還元

株主還元方針
・配当性向30-40%
・安定かつ継続的な配当の実施

1株当たりの配当金の推移 (単位：円)

年度	中間配当	期末配当	合計	配当性向
2013	13	13	26	27.4%
2014	13	17	30	27.6%
2015	17	18	35	32.6%
2016	22	22	44	31.2%
2017	23	25	48	30.0%
2018	25	25	50	37.1%
2019	27	29	56	29.4%
2020	26	26	52	40.6%
2021 予想	26	26	52	38.9%

3-1： 2021年度 連結業績予想

(単位：億円)

		通期			
		FY2020 実績	FY2021 業績予想	増減額	増減要因(対前期比較)
売上高	植物性油脂	984	1,075	+91	販売数量増や、原料価格上昇を受けた販売価格の上昇により増収の見通し。
	業務用チョコレート	1,624	1,762	+138	各エリアでの需要回復による販売数量増加により増収の見通し。
	乳化・発酵素材	706	803	+97	日本での需要回復や、中国での拡販による販売数量増加により増収の見通し。
	大豆加工素材	333	360	+27	大豆たん白素材を中心とした拡販により増収の見通し。
	合計	3,648	4,000	+352	
営業利益	植物性油脂	79	62	▲17	原料価格上昇による収益性低下や、米国の新工場の費用先行などにより減益の見通し。
	業務用チョコレート	76	89	+13	前期のプラマーのカカオ先物評価益は剥落も、増収要因により増益の見通し。
	乳化・発酵素材	27	38	+11	増収要因により増益の見通し。
	大豆加工素材	35	34	▲1	日本での拡販による費用先行に加え、欧州の新工場の費用先行により減益の見通し。
	グループ管理費用	▲38	▲42	▲5	
	合計	179	180	+1	
営業利益率		4.9%	4.5%	▲0.4pt	
経常利益		176	168	▲8	
親会社株主に帰属する当期純利益		110	115	+5	
●決算概要	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高：販売数量の増加に加え、原料の上昇による販売価格上昇などにより、全事業で増収の見通し。 ・営業利益：前期のカカオ先物評価益の剥落や、今期稼働予定の新工場に関連した費用の増加はあるが、販売数量の増加を主因に微増益の見通し。 				
●特記事項	<p>※2021年度から大豆加工素材事業の豆乳およびUSS豆乳製品は、乳化・発酵素材事業に振り替えたことから、2020年度を遡及修正済み。</p>				

3-2： 2021年度 連結業績予想（通期/事業別・所在地別マトリクス）

(単位：百万円)

売上高	年度 ※	日本		米州		東南アジア		中国		欧州		連結計	
			前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比
植物性油脂	2021予想	35,700	+479	38,000	+7,667	16,400	+1,413	2,800	+86	14,600	▲556	107,500	+9,087
	2020実績	35,221	▲209	30,333	+2,133	14,987	▲1,326	2,714	+190	15,156	▲261	98,413	+527
	2019(4-3月 12ヶ月)	35,430	-	28,200	-	16,313	-	2,524	-	15,417	-	97,886	-
業務用チョコレート	2021予想	38,400	+2,129	114,100	+6,362	12,100	+2,371	7,900	+2,272	3,700	+624	176,200	+13,755
	2020実績	36,271	▲1,918	107,738	▲8,929	9,729	▲864	5,628	+2,837	3,076	▲403	162,445	▲9,278
	2019(4-3月 12ヶ月)	38,189	-	116,667	-	10,593	-	2,791	-	3,479	-	171,723	-
乳化・発酵素材	2021予想	52,500	+2,775	-	-	11,000	+1,792	16,800	+5,136	-	-	80,300	+9,701
	2020実績	49,725	▲10,794	-	-	9,208	▲558	11,664	+929	-	-	70,599	▲10,422
	2019(4-3月 12ヶ月)	60,519	-	-	-	9,766	-	10,735	-	-	-	81,021	-
大豆加工素材	2021予想	33,900	+2,256	-	-	-	-	2,000	+323	100	+100	36,000	+2,679
	2020実績	31,644	+605	-	-	-	-	1,677	▲324	-	-	33,321	+281
	2019(4-3月 12ヶ月)	31,039	-	-	-	-	-	2,001	-	-	-	33,040	-
売上高計	2021予想	160,500	+7,637	152,100	+14,029	39,500	+5,575	29,500	+7,815	18,400	+168	400,000	+35,221
	2020実績	152,863	▲12,316	138,071	▲6,796	33,925	▲2,748	21,685	+3,633	18,232	▲665	364,779	▲18,893
	2019(4-3月 12ヶ月)	165,179	-	144,867	-	36,673	-	18,052	-	18,897	-	383,672	-

上記売上高は外部顧客への売上高。

2019年度1Qより、欧州を「植物性油脂」と「業務用チョコレート」に分けて表示（従来は「植物性油脂」に含む）。

営業利益	年度 ※	日本		米州		東南アジア		中国		欧州		連結調整		グループ管理費用		連結計	
			前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比
植物性油脂	2021予想	3,499	▲951	1,127	▲800	793	▲298	▲61	▲228	754	+679	48	▲112	-	-	6,160	▲1,712
	2020実績	4,450	▲176	1,927	▲804	1,091	▲234	167	+11	75	▲1,121	160	+72	-	-	7,872	▲2,252
	2019(4-3月 12ヶ月)	4,626	-	2,731	-	1,325	-	156	-	1,196	-	88	-	-	-	10,124	-
業務用チョコレート	2021予想	5,765	▲109	2,116	+848	798	+449	39	+205	137	▲96	33	▲15	-	-	8,888	+1,280
	2020実績	5,874	▲1,100	1,268	+2,043	349	▲516	▲166	▲232	233	▲132	48	▲1	-	-	7,608	+61
	2019(4-3月 12ヶ月)	6,974	-	▲775	-	865	-	66	-	365	-	49	-	-	-	7,547	-
乳化・発酵素材	2021予想	1,662	+202	-	-	274	+426	1,801	+483	-	-	39	▲34	-	-	3,776	+1,077
	2020実績	1,460	▲643	-	-	▲152	▲404	1,318	+263	-	-	73	▲94	-	-	2,699	▲878
	2019(4-3月 12ヶ月)	2,103	-	-	-	252	-	1,055	-	-	-	167	-	-	-	3,577	-
大豆加工素材	2021予想	3,040	▲265	-	-	-	-	644	+313	▲365	▲239	72	+94	-	-	3,391	▲97
	2020実績	3,305	▲64	-	-	-	-	331	▲196	▲126	▲103	▲22	▲298	-	-	3,488	▲662
	2019(4-3月 12ヶ月)	3,369	-	-	-	-	-	527	-	▲23	-	276	-	-	-	4,150	-
連結調整	2021予想	192	+142	-	▲4	-	▲5	-	▲19	-	▲120	▲192	+8	-	-	-	-
	2020実績	50	▲294	4	+5	5	▲33	19	▲19	120	+207	▲200	+133	-	-	-	-
	2019(4-3月 12ヶ月)	344	-	▲1	-	38	-	38	-	▲87	-	▲333	-	-	-	-	-
グループ管理費用	2021予想	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲4,215	▲459	▲4,215	▲459
	2020実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲3,756	+184	▲3,756	+184
	2019(4-3月 12ヶ月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲3,940	-	▲3,940	-
営業利益計	2021予想	14,158	▲982	3,243	+43	1,865	+571	2,423	+753	526	+223	-	▲58	▲4,215	▲459	18,000	+89
	2020実績	15,140	▲2,278	3,200	+1,245	1,294	▲1,187	1,670	▲172	303	▲1,148	58	▲191	▲3,756	+184	17,911	▲3,548
	2019(4-3月 12ヶ月)	17,418	-	1,955	-	2,481	-	1,842	-	1,451	-	249	-	▲3,940	-	21,459	-

2019年度1Qより、欧州を「植物性油脂」と「業務用チョコレート」に分けて表示（従来は「植物性油脂」に含む）。

※2019（4-3月 12ヶ月）は日本と海外グループ会社（ブラマー、豪州IFSを除く）の決算期を2019年4月-2020年3月に統一した12ヶ月数値。比較は単純比較。

※2021年度から大豆加工素材事業の豆乳およびUSS豆乳製品は、乳化・発酵素材事業に振り替えたことから、2019年度、2020年度を遡及修正済み。